

全国



第2251・2号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年
(2024年) 1月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

春 頌



六甲山から望む神戸市内の景色 (写真提供:神戸市)



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

坊 恭 寿

(神戸市会議長)

新年を迎え、年頭のご挨拶を申し上げます。

はじめに年初に発生した令和6年能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を表します。

被災地域の皆様の安心安全の確保、被災地域の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に格別のご理解とご支援を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。各市議会におかれましては、住民福祉の向上や活力ある地域づくりに日々ご尽力されておりますことに、深く敬意を表する次第であります。

さて、我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しているものの、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、依然として地域経済や国民生活は厳しい状況に置かれております。地方自治体では、このような厳しい状況の中で、新たな行政需要に適切に対応しつつ、地域のデジタル化や地方創生の推進、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進などに、計画的・持続的に取り組んでいく必要があります。このため、本会といたしましては、令和6年度政府予算編成に向け、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実など、地方税財政の充実を国に対し強く求めてまいりました。

政府においては、昨年11月2日に、事業規模37・4兆円程度、国・地方あわせた財政支出21・8兆円程度からなる「デフレ完全脱却の

ための総合経済対策」を閣議決定し、この経済対策の裏付けとなる令和5年度補正予算が編成されました。

地方税財政の関係では、この補正予算において、国税収入の決算等に伴い地方交付税が増額されるところにも、歳出の追加に伴う地方負担の増加に対する財政措置のほか、デジタル田園都市国家構想交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額などが行われました。

また、昨年12月14日に与党の「令和6年度税制改正大綱」が決定されました。総合経済対策の大きな柱である国民一人当たり4万円の定額減税(所得税3万円・個人住民税1万円)が盛り込まれています。が、焦点の当該減税に伴う地方財政への影響について、個人住民税の定額減税による減収額は地方特例交付金により全額国費で補填されるとともに、所得税の定額減税による地方交付税の減収は繰越金及び自然増収による法定率分の増により対応が図られることとなりました。

さらに、令和6年度当初予算案における地方財政対策において、歳入面では、厳しい地方財政に配慮し、地方交付税は前年度比0.3兆円増の18.7兆円とされ、地方税・地方交付税をはじめとする一般財源総額(交付団体ベース)は前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保されました。特に、臨時財政対策債の発行が過去最低の0.5兆円にまで抑制されたことは、地方財政の健全化に向けて大きな前進となりました。また、歳出面では、こども・子育て政策について、「こども・子育て支援加速化プラン」の

実施に伴う地方負担分(2000億円)に加え、単独事業の経費が手当てされる(ソフト分1000億円及びハード分500億円)とともに、人件費の増加(職員の給与改定及び会計年度任用職員の勤勉手当)や物価高への対応など、地方の歳出が大きく伸びる状況を考慮した財政措置が講じられています。

各自治体においては、これらの国の経済対策や予算及び地方財政対策を踏まえ、直面する諸課題にも対応し充実した予算編成が行われることを期待いたします。また、東日本大震災をはじめ各災害による被災自治体におかれては、災害関連の予算が計上されると思いますが、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

一方、地方議会を取り巻く情勢に目を転じますと、社会経済の急速な構造変化を背景に、地方議会には多様化する民意の集約と行政への反映が期待されています。若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促進し、議会を活性化することは、多くの市議会に共通の重要な課題であります。地方議会の役割や議員の職務等の明確化については、昨年の通常国会で地方自治法の改正が実現しましたが、昨年春の統一地方選挙におきまして、女性議員の躍進が見られた一方で、投票率の低下や無投票当選者の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しております。

地方自治法の改正について十分に周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、都道府県議会議長会、町村議会議長会とともに

に三議長会が一体となって、主権者教育の推進に取り組んでいきたいと考えております。その際には、議員自らが積極的に携わり、議会・議員の活動を伝えていくことが肝要であります。各市議会におかれましては、将来の地方自治を担うこどもたちを中心として主権者教育の推進に主体的に取り組んで下さるようお願いいたします。

また、今日、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、市議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されています。会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動が続けることができる環境を整えることは、多様な人材の市議会への参画を促す上でも重要な課題であります。

本年は5年ぶりに公的年金制度の財政検証が予定されており、検証結果がその後の年金制度改革に繋がっていく重要な年に当たります。勤労者皆保険の観点から被用者保険の適用拡大が検討事項の一つに挙げられていますが、このような年金制度全般の見直しが行われるタイミングに併せて、多くの市議会において意見書を採択していただき、厚生年金への地方議会議員の加入実現に向けて一步一步着実に前進していきたいと思っております。

結びに、ポストコロナにおける地域経済の本格的な再生とともに、各市及び各市議会の益々のご発展と、皆様方のご健勝、ご活躍をご祈念申し上げます。新春のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感 総務大臣 松本 剛明

明けましておめでとう
ございます。

昨年12月に総務大臣を
拝命しました、松本剛明
です。

今回の令和6年能登半
島地震におきまして、亡
くなられた方々に心から
ご冥福をお祈りし、ご遺
族にお悔やみを申し上げ、
また、被災された方々に
お見舞いを申し上げます。

来年度の政策課題で
あった、こども・子育て政
策の強化については、加
速化プランの実施に必要
な地方財源を確保すると
ともに、必要な単独事業
の経費について、ソフト
分として1000億円、
ハード分として500億
円を増額することとしま
した。

現に向けて取り組みます。
令和6年度の地方財政
対策においては、給与改
定に伴う給与関係経費の
増や地域のデジタル化、
脱炭素化の推進、こども
・子育て政策の強化など
を踏まえ、地方自治体
が、行政サービスを安定
的に提供できるよう、一
般財源総額について、交
付団体ベースで、前年度

各地方公共団体におか
れては、今回の対策を踏
まえ、地域の課題にしっ
かりと取り組んでいただ
くことを期待しています。
令和6年度税制改正に
おいては、個人住民税の

定額減税に係る制度の
詳細が示されたことか
ら、その円滑な実施に向
け、取り組んでまいりま
す。また、外形標準課税
について、減資による対
象法人数の減少等の課題
に対応するため、適用対
象法人の基準を見直すこ
ととされました。このほ
か、土地に係る固定資産
税の負担調整措置を3年
延長するなどの措置を講
じることとされました。

引き続き、住民生活に
密着した行政サービスを
支える地方公共団体の税
収をしっかりと確保すると
ともに、税源の偏在性が
小さく税収が安定的な地
方税法系の構築に取り組
みます。

地方制度調査会では、
社会全体のデジタル化の
進展、感染症対応で直面
した課題等を踏まえ、ポ
ストコロナの経済社会に
的確に対応する観点から
必要となる地方制度の在
り方について議論が行わ
れ、昨年末、「ポストコロ
ナの経済社会に対応する
地方制度のあり方に関す
る答申」が岸田総理に手

交されました。答申の趣
旨の実現に向け、取り組
んでまいります。
人口構造等の変化やリ
スクに対応し、未来を明
るくできるように、持続
可能な形で行政サービス
を提供するため、地方団
体の多様な広域連携も
進めます。

地方への人の流れの創
出、拡大は重要な政策
テーマです。
総務省としても、デジ
タルの力を最大限に活用
して公共サービス等の維
持・強化と地域経済の活
性化を図り、社会変革を
実現する「デジタル行財
政改革」に、関係省庁と
連携して、取り組んでま
いります。

人口減少、少子高齢化
等が進む中、持続可能で
夢が持てる地域社会を形
成するために、地域にお
けるDX、デジタルトラ
ンスフォーメーションの
推進を図ります。
まず、デジタル人材が
ひっ迫していることも踏
まえ、自治体における計
画的なデジタル人材の確
保・育成を促進してまい
ります。

また、自治体が自立的・
持続的にデジタル技術を
活用した地域課題の解決
や価値創造に取り組める
よう、都道府県と市町村
が連携した推進体制の構
築にも強力に支援してい
まいります。

自治体行政におけるD
Xについては、オンライン
申請やワンストップ窓
口等、いわゆる「フロン
トヤード」の改革を積極
的に進め、住民サービス
の利便性向上と業務の効
率化を図ります。

また、消防防災力の充
実強化を図るため、DX
を推進しあわせて、被災
団体に必要な消防部隊や
応援職員を円滑に派遣で
きるよう取り組むことも
に、また、被災地の復旧・
復興に向け、被災団体の
財政運営に支障が生じな
いよう、地方財政措置を
講じ、適切に対応します。

さらに、災害時の通信
手段の確保・強靱化や、通
信基盤の早期復旧に向け
た官民の連携・協力体制
の整備等に引き続き取り
組みます。

皆様の本年のご健勝、
ご多幸を祈念し、新年の
挨拶とさせていただきます。
す。

強靱化等を推進します。
近年の災害の激甚化・
頻発化を踏まえると、最
前線で国民の生命・財産
を守る消防の果たす役割
は増大しています。

そのため、緊急消防援
助隊や常備消防の充実強
化を図るとともに、消防
団を中核とした地域防災
力の向上に全力を挙げて
まいります。

また、消防防災力の充
実強化を図るため、DX
を推進しあわせて、被災
団体に必要な消防部隊や
応援職員を円滑に派遣で
きるよう取り組むことも
に、また、被災地の復旧・
復興に向け、被災団体の
財政運営に支障が生じな
いよう、地方財政措置を
講じ、適切に対応します。

さらに、災害時の通信
手段の確保・強靱化や、通
信基盤の早期復旧に向け
た官民の連携・協力体制
の整備等に引き続き取り
組みます。

皆様の本年のご健勝、
ご多幸を祈念し、新年の
挨拶とさせていただきます。
す。

強靱化等を推進します。
近年の災害の激甚化・
頻発化を踏まえると、最
前線で国民の生命・財産
を守る消防の果たす役割
は増大しています。

そのため、緊急消防援
助隊や常備消防の充実強
化を図るとともに、消防
団を中核とした地域防災
力の向上に全力を挙げて
まいります。



年頭所感

デジタル大臣
デジタル行財政改革担当大臣
デジタル田園都市国家構想担当大臣

河野 太郎

新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

まずは、令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げます。

市議会議員の皆様におかれては、住民の代表として地域の活性化に向けて、日々御尽力いただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

私は昨年9月から、デジタル大臣に加え、デジタル行財政改革、行政改革、規制改革、デジタル田園都市国家構想を担当することになりました。

振り返ってみると、改革とデジタルは非常に相性が良いと感じています。改革を進めるときに、E

PM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)は重要ですし、そのために、デジタルでデータを集めることが必須になります。例えば、昨年秋に行った「行政事業レビュー」でも、様々な基金の事業がどのような成果を上げたのかを検証しようとするときに、そのような情報が取れない、あるいは大量の情報が紙で集まってきたり、それを力・分析するまで至っていないなどの実情が明らかになりました。

デジタル行財政改革は、岸田総理から、利用者起点で改革のメスを入れてほしいというご指示がありました。

人口減少・高齢化、過疎化という状況が人手不足に繋がっており、今までと同じことができないことが顕著になってきました。例えば、物流の問題。配達を続けていくのが困難になったため、今までトラックで輸送していたものをドローンに置き換えたいというニーズがあります。規制でなかなか実現できませんでした。今回レベル3.5という新たな区分を作ること

で、レベル4でなくてもドローンでの輸送が事業化されるようになりました。非常に大きな成果だと思います。

コロナ禍でタクシートの運転手は2割減少している上、インバウンドの回復もあり、都市部では時間帯によってタクシーが捕まらなくなっています。地方では、夜間はそもそもタクシーがないという状況が生じています。全国各地で移動手段の確保が課題になっている中で、ライドシェア、自動運転の積極的な拡大、タクシーの規制緩和の三本柱は必須だと考えています。守るべきは規制ではなく住民の移動の確保という考え方に基づいて、さらに改革を進めてまいります。

デジタル大臣として、マイナンバーカードは国民の8割近くが取得し、7割近くが健康保険証に紐付けをしてくださっています。

マイナンバーの紐付け誤りでは、自治体の皆さんに大変ご迷惑をお掛けいたしました。約半年かけ、紐付けの総点検を行っていただきました。昨年に点検が完了した個別データ8千万件の中で、紐付け誤りは8351件(0.01%)でした(判明した紐付け誤りは修正を実施)。

申請手続時に必ずマイナンバーの記載を求める旨を明確にする省令改正や、紐付け誤りを防ぐためのJ-LISのシステム改修などの再発防止対策も進めております。究極的にはマイナンバーの誤記や誤入力を防ぐために、マイナンバーカードのICチップからマイナンバーを読み込んで自動入力できるようにすることも検討してまいります。

総点検を踏まえて、予定通り本年秋に健康保険証の新規発行を停止し、マイナンバーカード保険証を基本とする仕組みに移行いたします。マイナ保険証を保有していない方には、申請なしに資格確認書をお送りいたします。

現行の紙の保険証で良いと思っている方もおられると思います。慣れているっていい状況で新しい仕組みを導入することは抵抗感があることは当然といえますが、紙の保険証ではこの先新たな発展には結びつきません。

マイナ保険証は、ご本人の薬剤情報や診療情報に基づいた医療の質の向上や、なりすましの防止など、患者側、医療側の両方に多くのメリットがあります。さらに今後、電子処方箋や電子カルテの普及・拡大の核になるのもマイナ保険証です。

医療機関の中には、マイナ保険証への対応は大変という気持ちがあるかと思えます。マイナ保険証の利用増加分の支援を補正予算に盛り込みました。医療機関の方々にご理解をいただいて、しっかりと確実に進めてまいります。

そして、今年の確定申告から、「書かない確定申告」に向けて大きな一歩を踏み出します。国税庁にオンラインで源泉徴収票を提出していただければ、給与所得もe-Taxに事前に記入されるようになります。いずれ確定申告は、いろいろな情報があらかじめ自動記入され、雑所得の経費だけ自分で入力すれば、自動計算して結果を承認することで終わるようになります。

皆さんのご意見を聞きながら、今後さらに、デジタル化による国民の利便性の向上と、行政の業務の効率化が図れるようにしていきたいと思っています。

また、デジタルの力を活用して、地方の社会課題の解決や魅力向上を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、民間事業者と連携したデジタル実装にも取り組んでまいります。デジタルの活用を全国津々浦々に広げ、市議の皆様のご協力をお願い申し上げます。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

内閣府特命担当大臣
(地方創生)

自見はなこ

はじめに、1月1日の令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害にあわれた方々に心からお見舞いを申し上げます。

市議会議員の皆様におかれましては、地域の課題に向き合いつつ、活力ある地域づくりに取り組まれていることに敬意を表するとともに、地方創生の取組に御理解・御協力いただき、深く感謝申し上げます。

日本経済を再生するためには、地方創生を進め、地方が元気になることが重要です。これまで地域の創意工夫を活かした様々な取組が全国各地で推進されてきたところですが、東京圏への転入

創出し、地域の所得を向上させるなど、地方創生の取組を加速化させていく必要があります。

このため、政府としては、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、地方創生のビジョンである「デジタル田園都市国家構想」の旗の下、東京圏への過度な一極集中の是正を図り、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとともに、本構想の実現に向け、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づいて、政府一丸となって、地域の取組を後押ししていきたいと考えています。

昨年11月に成立した令和5年度補正予算においては、デジタル田園都市国家構想・地方創生関連予算として、約780億円を計上しており、そのうち、「デジタル田園都市国家構想交付金」として、735億円を確保し

ています。この中で、デジタル実装の取組を支援する「デジタル実装タイプ」を360億円、施設整備等を支援する「地方創生拠点整備タイプ」を300億円、また新たに、産業構造転換の加速化に資する半導体等の生産に係る関連インフラの整備に対する支援として、「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」60億円を確保するとともに、大阪・関西万博の開催を契機として地域における観光振興・ローカルイノベーション・人材育成等の地方創生に資する新たな取組に対する支援として、「地方創生推進タイプ」15億円を確保したところですが、このうち、万博の支援については、①最先端技術等の学びを通じた若年層の人材育成を図るもの、②外国人観光客等の受入れ環境整備を行うもの、③万博で紹介される最先端技術と地域の

産業を結びつけること等により、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図るものの、以上①から③のうち2以上を実施することを要件としております。

また、令和5年度補正予算においては、この他にも、地域の実情に応じた、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援にご活用いただけるよう、物価高対策のための重点支援地方交付金を約1.6兆円追加する措置についても盛り込んでおります。

さらに、昨年末に閣議決定した令和6年度当初予算案においては、地方の皆様の関心が高いデジタル田園都市国家構想・地方創生関連予算として、約1050億円を計上しており、うち1000億円は、「デジタル田園都市国家構想交付金」です。このほか、

地方大学・地域産業創生交付金、地方創生に向けたSDGs推進事業などに所要額を計上しています。

市議会議員の皆様におかれましては、こうした財政面での支援策も積極的に活用いただくよう、地方公共団体と連携いただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

今後とも、地方の思いを大切に、地方創生に取り組む幅広い関係者の声に耳を傾け、地域の困り事を地方と一緒に解決できるように、時代の変化を捉えながら、活力ある地域社会の実現を図ってまいりますので、ご理解とご協力の程、お願いいたします。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

政府 激甚災害指定

令和6年能登半島地震

1月1日、石川県能登地方を震源に令和6年能登半島地震が発生。最大震度7の大きな揺れや津波により、地域の人々や建物などに甚大な被害をもたらした。1月15日現在も余震が発生し、依然

として道路や電気、水道などインフラが寸断された状態の地域があるなど予断を許さない状況が続いている。

これを受け、被災した各県は発災当日、災害救助法を適用した。また、政

災害救助法を適用

新潟・富山・石川・福井の各県は1月1日、令和6年能登半島地震の被害を受けて災害救助法の適用を決定した(適用日は同日)。

同法の適用により、避難所の設置や被災者の救出、住宅の応急修理などに係る費用の5割から9割が国庫負担される。対象は47市町村。

(対象自治体)

▽新潟県(14団体)

新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、加茂市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、佐渡市、南魚沼市、出雲崎町

▽富山県(13団体)

富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、朝日町

▽石川県(17団体)

金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

▽福井県(3団体)

福井市、あわら市、坂井市

被災地支援へ 予備費支出

望することとしている。

特別交付税 繰上げ交付

増額する方針を表明した。激」として指定され、対象区域を限定しない措置が行われる。

政府は1月9日、令和6年能登半島地震の被災地への支援のため、令和5年度予算の予備費のうち47・4億円を支出することを閣議決定した。

これにより、食料や水、毛布や衛生用品など必要な物資のプッシュ型支援(国が被災都道府県からの具体的な要請を待たずに行う支援)が加速される。

また、岸田文雄首相は1月14日の会見で、5年度予算の予備費について1000億円以上の更なる支出を行うほか、6年度予算の予備費を1兆円に

激甚災害・ 特定非常災害指定

対象は計51団体(新潟、富山、石川、福井の各県と災害救助法の適用市町村)。

また、政府は同日、同災害を特定非常災害に指定する閣議決定を行った。

これにより、被災者を対象に運転免許証の更新延長や相続期間の延長、破産手続きの開始延期など行政上の特例措置が講じられる。

令和6年能登半島地震における災害救助法・特別交付税繰上げ交付の対象自治体

※ 黄色は災害救助法が適用される自治体

石川県

金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

新潟県

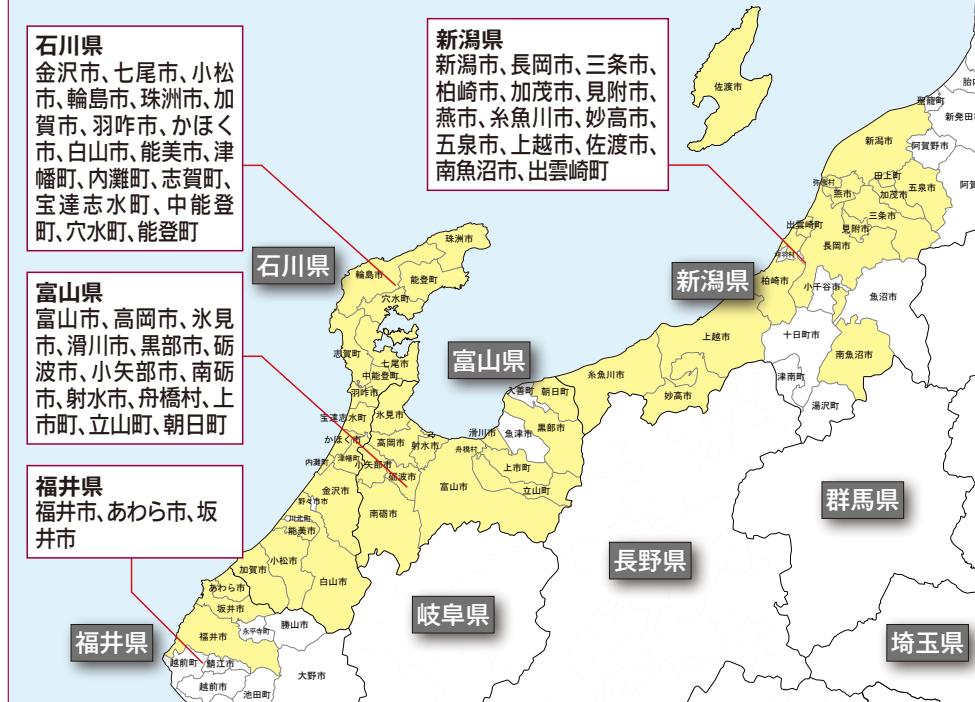
新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、加茂市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、佐渡市、南魚沼市、出雲崎町

富山県

富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、朝日町

福井県

福井市、あわら市、坂井市



地方交付税18・7兆円

総務省では、6年度地方財政対策のポイントとして、▽定額減税による

減収への対応▽こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保▽給与改

定・会計年度任用職員の
勤勉手当支給に要する地
方財源の確保▽物価高へ

の対応▽震災復興特別交付税の確保を挙げている。

令和6年度の地方財政対策は昨年12月20日の松本剛明総務大臣と鈴木俊一財務大臣との折衝で合意し、同22日に総務省が発表した。

上回る62・7兆円、地方交付税は、0・3兆円上回る18・7兆円が確保され、6年連続で前年度を上回った。また、特例的な地方債の臨時財政対策債は発行

それによると、一般財源総額は、交付団体ベ－スで前年度を0.6兆円減額を0.5兆円として、前年度より0.5兆円抑制した。

り補填することとし、地方交付税の減収分0・8兆円は、繰越金や自然増収によ

**定額減税による
減収への対応**

定額減税による
個人住民税の減収
分0・9兆円につ
いては、地方特例
交付金により、そ
の全額を国費によ

る交付税の法定率分の増（1.2兆円）により対応するとし、減税の影響を含め、適切に地方財源を確保

保。なお、仮に減税がなければ、来年度は更に地方債務の縮減が可能だったことを踏まえ、特別会計借入

金償還の円滑化のため、後年度に0.2兆円の加算を実施するとしている。

令和6年度 地方交付税の姿 (総務省資料から)

国		地方
国の一般会計		地方 交付額
16.7 兆円 (+0.5 兆円)	交付税特別会計 入口・ヘリス	18.7 兆円 (+0.3 兆円)
		+
		臨時財政対策債
・ 交付税法定率分 (国税 4 税) 16.8兆円 (+0.1兆円) ※所得税の定額減税 (▲0.8兆円)を含む ・ 国税減額補正精算分等 ▲0.5兆円 (+0.3兆円) ・ 法定加算・覚書加算 0.3兆円 (+0.3兆円)	交付税特別会計 出口・ヘリス	0.5 兆円 (▲0.5 兆円)
		※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上りと合計が一致しない場合がある。 ※2 ()内は令和5年度地方財政計画からの増減額 ※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特別会計のヘリスの地方交付税16.7兆円に、地方特例交付金等1.1兆円を加えた17.8兆円(+1.4兆円)となる。

また、こども・子育て支援機能強化に係る施設の整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるように新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」を500億円計上して、「こども・子育て支援事業債

(仮称)」を創設した。対象事業は、地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する次の事業として
いる。
(1)こども・子育て支援機能強化に係る施設整備
対象施設：公共施設・

公用施設▽子育て相談室▽遊びの広場▽科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー▽子育て親子の交流の場）
 (2)子育て関連施設の環境改善
 対象施設…児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚

こども・子育て政策の強化

岸田政権の重要課題である「こども・子育て政策」における「こども・子育て加速化プラン」の地方負担分については、0・2兆円を確保したほか、地方がその実情に応じて行う独自のこども・子育て政策（ソフト）については、0・1兆円を一般行財政経費（単独）として計

1. ことも・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保 地方独自のことも・子育て施策（例） ※主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定	
子育てしやすい環境の整備 （職場環境整備等）	就労要件等を問わず こともを預けられる取組
幼稚園・保育所等の独自の 処遇改善・配置改善等	放課後児童クラブに 対する独自の支援
産前・産後ケアや伴走型 支援の充実	ひとり親家庭等への支援
ことも居場所づくりへの 支援	結婚支援

2 普通交付税の新たな算定費目「子ども子育て費(仮称)」の創設

「子ども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、子ども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「子ども子育て費(仮称)」を創設

```
graph TD; A[「子ども未来戦略」等に基づく地方団体の財政需要] --> D[「仮称」子ども子育て費<br/>(測定単位:18歳以下人口)]; B[社会福祉費<br/>(測定単位:人口)] --> C[既存費目のうち、<br/>子ども・子育て政策<br/>に係る部分を統合]; C --> D; E[(保健)衛生費<br/>(測定単位:人口)] --> C; F[その他の教育費<br/>(測定単位:人口)] --> C; D --> G[道府県分・市町村分<br/>それぞれに創設];
```

社会福祉費
(測定単位:人口)

「子ども未来戦略」等に基づく
地方団体の財政需要

既存費目のうち、
子ども・子育て政策
に係る部分を統合

「仮称」
子ども子育て費
(測定単位:18歳以下人口)

道府県分・市町村分
それぞれに創設

(保健)衛生費
(測定単位:人口)

その他の教育費
(測定単位:人口)

園等（▽空調、遊具、防犯対策設備の設置▽バリアフリー改修▽園庭の整備（芝生化）▽トイレの洋式化）
このほか総務省では、給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源について、地方公務員の給与改定分として 0.3 兆円、会計年度任用職員の勤勉手当支給分として 0.2 兆円を計上した。また、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、前年度同額の 700 億円を計上している。

臨時財政対策債 過去最低 0.5 兆円

地方財政の健全化 高く評価

地方六団体共同声明

地方財政対策を受け、本会など地方六団体は昨年 12 月 22 日、共同声明を発表した。

声明では引き続き物価高への対応や少子化が深刻化する中、社会保障関係費の増加、人件費の大幅増、こども・子育て政策の強化やデジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、定額減税による減収懸念を払拭し、一般財源総額、地方交付税ともに前年を上回る額が確保されたこと

令和 6 年度地方財政対策等についての共同声明（令和 5 年 12 月 22 日）

本日、令和 6 年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

引き続き物価高への対応や少子化が深刻化する中、社会保障関係費の増加はもとより、人件費の大幅増、こども・子育て政策の強化やデジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、「地方の一般財源総額」について、定額減税による減収懸念を払拭し、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を 0.6 兆円上回る 62.7 兆円を確保している。また、地方交付税総額については、前年度を 0.3 兆円上回る 18.7 兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債の発行額を過去最低の 0.5 兆円にまで抑制し、残高も大きく縮減し、地方財政の健全化も図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

なお、地方財政における巨額の財源不足及び借入金残高に対しては、令和 5 年度補正予算における地方交付税の増額により特例的に臨時財政対策債の償還財源が措置されたところであるが、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

特に、こども・子育て政策については、「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担 0.2 兆円に加え、地方の実情に応じて実施する地方単独事業（ソフト）0.1 兆円の新規計上及び「こども・子育て支援事業債（仮称）」の創設など地方財源を確保いただき、また、地方公務員の給与改定 0.3 兆円及び会計年度任用職員の勤勉手当支給 0.2 兆円の増額計上、物価高への対応として自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえた 700 億円の計上などが盛り込まれており、地方の声を受け止めていただいたものと高く評価し、深く感謝申し上げます。

我々は、国と一体となって、現下の課題である物価高を乗り越え、地域経済の活性化に取り組むとともに、喫緊の最重要課題であるこども・子育て政策の強化や、地方創生の加速化・深化に向けた「デジタル田園都市国家構想」の推進に全力で邁進していく所存である。政府におかれては、依然として地方財政は厳しい見通しであることから、今後とも地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和 5 年 12 月 22 日

地方六団体

全国知事会会長
全国都道府県議会議長会会長
全国市長会会長
全国市議会議長会会長
全国町村会会長
全国町村議会議長会会長

村井 嘉浩
山本 徹
立谷 秀清
坊 恭寿
吉田 隆行
渡部 孝樹

令和6年度予算案

社会保障関係費過去最大

政府は昨年12月22日、令和6年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比2・0％減の112兆717億円。一般会計総額の規模が100兆円を超えるのは6年連続。

歳出面では、社会保障関係費が前年度比2・3％増の37兆7193億円で、少子化対策や高齢化による給付の増加などにより過去最大となった。

予備費は5000億円。前年度と同額とされたものの、後に政府は令和6年度能登半島地震の復興・復興のために1兆円増額を行う方針とした（6面に地震関係記事）。

地方交付税交付金については、前年度比8・5％増の17兆7863億円が確保された。

歳入面では、租税及び印紙収入が前年度比0・2％増の69兆6080億円で過去最大となり、公債金は前年度比1・9％減の34兆9490億円だった。

iJAMP「市議会最前線」/ 奈良県香芝市

市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

令和6年1月は、奈良県香芝市議会が取り組む「議会基本条例に基づく議会改革への取り組み」を紹介しています。



香芝市議会HP「文書質問・回答」より

本記事は本会ウェブサイトでご覧になれます。

▶▶ 議会改革の取組

議会人事

議長

▽由利本荘

長沼久利(11・17)

▽朝霞 岡崎和広(12・18)

副議長

▽能美

田中大佐久(12・20)

▽五條 福塚 実(12・20)

▽鳴門 東谷伸治(12・20)

▽下妻 須藤豊次(12・21)

▽南九州 今吉賢二(12・26)

副議長

▽由利本荘

佐藤健司(11・17)

▽舞鶴 田畑篤子(11・28)

▽神栖 鈴木康弘(12・6)

▽阿南 武田光普(12・18)

▽能美 仙台謙三(12・20)

▽鳴門 高麗裕之(12・20)

▽下妻 宇梶浩太(12・21)

▽事務局長 小西俊明(4・1)

議員

▽能美

田中副武氏(下呂市議)

会議長)1月2日逝去、67

歳。葬儀は1月5日、市

内で執り行われた。喪主

は妻の幸江さん。

新庁舎落成

▽糸島市(福岡県)

〒819-1192

糸島市前原西1-1-1

電話番号・ファクス番号

は変更なし

議場の内装には市内産

のスギなどの木材が使用

され、ぬくもりの溢れる

空間となっているほか、

傍聴席には親子傍聴席が

設けられている。

▽八潮市(埼玉県)

〒340-8588

八潮市中央1-2-1

〒048-934-5926

ファクス番号は変更なし

庁舎の屋根から議場が

突出しており、議会の独

立性を象徴するような外

観デザインになっている

ほか、傍聴席には車椅子

等使用者席や親子傍聴席

が新たに設けられている。



糸島市役所新庁舎
(写真提供=糸島市)



議場
(同左)



八潮市役所新庁舎
(写真提供=八潮市)



議場
(同左)

表① 議員の性別構成の推移(直近10年)

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
男性	16,998 (86.2%)	16,585 (85.6%)	16,468 (85.4%)	16,327 (85.2%)	16,134 (84.8%)	15,769 (83.5%)	15,676 (83.2%)	15,514 (82.8%)	15,293 (82.2%)	14,862 (80.3%)
女性	2,711 (13.8%)	2,785 (14.4%)	2,816 (14.6%)	2,845 (14.8%)	2,888 (15.2%)	3,120 (16.5%)	3,167 (16.8%)	3,224 (17.2%)	3,307 (17.8%)	3,648 (19.7%)
合計	19,709	19,370	19,284	19,172	19,022	18,889	18,843	18,738	18,600	18,510

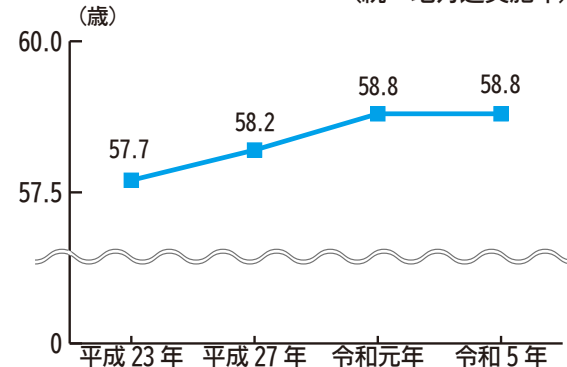
表② 議員の年齢構成

年齢構成（歳） 議員数（人）		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代 以上	平均 年齢
男性	14,862	124	807	2,332	3,458	4,886	3,044	211	59.3歳
女性	3,648	36	254	656	1,047	1,224	417	14	56.7歳
合計	18,510	160 (0.9%)	1,061 (5.7%)	2,988 (16.1%)	4,505 (24.3%)	6,110 (33.0%)	3,461 (18.7%)	225 (1.2%)	58.8歳

※割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

直近10年での議員の性別構成の推移について表①にまとめた。男性議員は前回調査から431人減少の1万4862人(80.3%)、女性議員は昨年からの3人増加の3648人(19.7%)となり、調査開始以来最も女性議員の割合が高くなった。女性議員の割合は調査開始時の平成20年(27.61%)から、

グラフ① 議員の平均年齢の推移構成(統一地方選実施年)



議員の性別・年齢構成
直近10年での議員の性別構成の推移について表①にまとめた。男性議員は前回調査から431人減少の1万4862人(80.3%)、女性議員は昨年からの3人増加の3648人(19.7%)となり、調査開始以来最も女性議員の割合が高くなった。女性議員の割合は調査開始時の平成20年(27.61%)から、

表③ 議員在職年数

在職年数 議員数（人）		5年 未満	5～10 年未満	10～20 年未満	20～30 年未満	30～40 年未満	40～50 年未満	50年 以上
男性	14,862	4,804	3,225	4,808	1,610	323	86	6
女性	3,648	1,751	701	833	312	45	6	0
合計	18,510	6,555 (35.4%)	3,926 (21.2%)	5,641 (30.5%)	1,922 (10.4%)	368 (2.0%)	92 (0.5%)	6 (0.0%)

※市議会議員としての在職年数

※割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

表④ 在職10年未満議員の全体に占める割合の推移

年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
議員数(人)	19,709	19,370	19,284	19,172	19,022	18,889	18,843	18,738	18,600	18,510
在職10年未満の議員数、割合(人、%)	10,733 (54.5%)	10,772 (55.6%)	10,990 (57.0%)	9,526 (49.7%)	9,715 (51.1%)	10,696 (56.6%)	10,406 (55.2%)	9,016 (48.1%)	9,285 (49.9%)	10,481 (56.6%)

本会は、市議会議員現況調査の結果について、「市議会議員の属性に関する調査(令和5年7月集計)」として公表した。女性議員の割合は、前年から341人増加し、全議員の19.7%を占めた。議員の平均年齢は全体で58.8歳と、前回の統一地方選時(令和元年)から横ばいとなった。調査は全国815市区を対象に実施、回答時(令和5年7月1日現在)の議員数は1万8512人だった。※性別・年齢を非公表としている議員2名を除いて集計。

本調 女性議員 前年から341人増

平均年齢は横ばい

令和5年市議会議員の属性に関する調査
12.6%から毎年増加傾向が続いており、累計で887人の増となっている。議員の年齢構成(表②)を男女合計で見ると、60代が最も多く、議員全体の33.0%を占め、次いで50代の24.3%、70代の18.7%と続いている。男女合わせての平均年齢は58.8歳で、前回の統一地方選が行われた令和元年と同水準となった。議員の平均年齢は調査開始以来上昇傾向が続いていたが、その傾向に歯止

議員の在職年数
議員の在職年数(表③)を見ると、統一地方選が行われたこともあり「5年未満」の35.4%が多くなった。

男女別の平均年齢では、男性議員が59.3歳、女性議員が56.7歳となり、女性議員が男性議員より2.6歳若い結果となった。

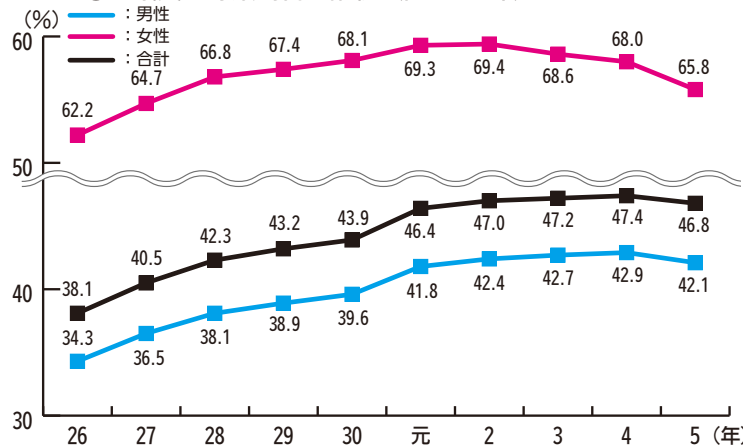
在職年数10年未満の議員の割合は男女合計で56.6%（10481人）となり、前回の統一地方選が行われた令和元年と同水準となった（10面表④）。

議員の兼業状況

議員の兼業状況の調査結果から、専業議員の数と割合および直近10年の推移を表⑤、グラフ②にまとめた。

専業議員の割合は、全体で46.8%で、前年から0.6%減少した。男女別では、男性が42.1%と、女性が65.8%で、前年比0.8%減少、女性が2.2%増減。

直近10年の推移を見ると、男女合計の専業割合は毎年



※割合 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入している

表⑥市議会事務局職員数（全国・人口段階別平均職員数）

※臨時・非常勤職員を除く

人口 (人)	5万未満	5～10万未満	10～20万未満	20～30万未満	30～40万未満	40～50万未満	50万以上	指定都市	全国
市区数	299	237	147	48	30	19	15	20	815
平均職員数	4.5	6.0	8.6	13.2	16.3	17.7	20.3	33.8	7.9

表⑤ 専業議員の状況

性別	議員数 (人)	専業議員 (人)
男性	14,862	6,257 (42.1%)
女性	3,648	2,402 (65.8%)
合計	18,510	8,659 (46.8%)

※かつこ内は性別・合計の議員数に占める割合

増加傾向にあったが、その傾向に歯止めがなかった。

また、一貫して男性より女性の方が専業割合が高い傾向にある。

兼業している議員の最も多職業は「農業・林業」で、専業を含めた全体の9.5%。次いで「卸売・小売業」の5.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」4.8%となった。

市議会事務局の人口段階別の平均職員数は表⑥の通りとなっている。

【市の概要】

▽人口 24万5604人（令和5年12月1日）

▽面積 35.70km²

▽歴史・沿革 本市は神奈川県の中南部、東京から西に50kmあまりに位置し、四季を通じて温暖という環境から、明治から昭和初期にかけては湘南の別荘地として発展した。海や丘陵、川など自然に恵まれた住みよい条件の中で、東京・横浜方面への交通の利便性を背景に都市化が進んできた。昭和22年に市制を施行後、平成元年に人口20万人を超



茅ヶ崎サザンC (写真提供=茅ヶ崎市)

第14回

茅ヶ崎市

委員長市紹介



市章

議長の話



きし まさあき 岸 正明議長

れた議会を目指している。

【議会の概要】

▽議員定数 28人（現在・男性19人、女性8人）

▽前回選挙 令和5年4月23日執行 立候補38人、投票率38.49%

▽議会トピックス 令和5年3月からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを活用した議会運営を開始するとともに、ウェブ会議等を推進し、議会のICT化に取り組んでいる。また議会基本条例に、正副議長選挙における所信表明を新たに規定し、開

え、平成28年には保健所政令市に指定された。

▽シンボル 「チガサキ」の「チ」を図案化した円形は、市の融和と団結をあらわし、翼状平行線は市勢の飛躍、発展を象徴している。市の木はアカシア、市の花はつつじ、市の鳥はシジュウカラ。

本市は湘南の海に面した温暖なまちです。大小様々な神輿が海岸に集まり、「どっこい、どっこい」の掛け声とともに乱舞する「浜降祭」は茅ヶ崎の夏の風物詩で、私も毎年神輿を担いでおります。また、湘南サウンドを代表する加山雄三さん、サザンオールスターズの桑田佳祐さんらの出身地でもあり、本年9月には加山雄三さんが47年ぶり5人目の名誉市民に選ばれました。平成27年にはさがみ縦貫道路が開通し車でのアクセスが良くなり、令和7年には道の駅の開設も予定しておりますので、ぜひ一度お越しください。

基地わポ
礎方かイ
知議リン
識会やト
・す別
議いで
員！
の

鶴沼 信二 著
元全国都道府県議会議員会
事務局次長

Q&A
形式で
読みやすい

中央文化社

中央文化社の
新刊のご案内



難解な法令・条例・行政実例の理解を助け、
議員活動・議会運営力アップには…

ポイント別でわかりやすい! 地方議会・議員の基礎知識

地方議会には地方自治法や会議規則などさまざまなルールがあり、一読しただけで理解するのはとても困難です。本書は毎回テーマを定め、Q&A形式で重要なポイントを解説しています。

難解な法令・条例・行政実例の理解を助け、地方議員の皆様の議会活動をサポートし、議会運営の疑問に答える書籍となります。

議員の方々だけでなく、議会事務局の方々も、Q&A形式で重要なポイントがわかりやすく理解できます！

鶴沼 信二 著 (元全国都道府県議会議員会事務局次長)

価格 2,750円 (税込・送料別)

A5判 204頁 (2023年9月22日発行)

当書籍一部「第2章まで(Q&A6項目)」をデジタルブックにて
ホームページに無料掲載！

▶ サンプル版は
こちら！

目次

- 第1回 議会・議員の役割と長との関係／議員の身分の発生と喪失
- 第2回 兼業禁止(請負禁止)
- 第3回 議員の地位と処遇
- 第4回 議員の仕事
- 第5回 日常の議員活動
- 第6回 視察
- 第7回 議会の権限
- 第8回 議員の権限

- 第9回 議員の権限(2)
- 第10回 懲罰と処分要求
- 第11回 議会の招集と会期
- 第12回 議案の提出と審議
- 第13回 質問と質疑
- 第14回 動議
- 第15回 請願・陳情
- 第16回 除斥
- 第17回 修正
- 第18回 修正、事件の撤回及び訂正

- 第19回 討論
- 第20回 表決(採決)
- 第21回 発言の取り消しと訂正
- 第22回 委員会(制度編)
- 第23回 委員会(運営編)
- 第24回 一事不再議の原則
- 第25回 継続審査(調査)制度
- 第26回 会議の公開と秘密会
- 第27回 議会と長の関係

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

2024
1

特集

主権者教育の新展開 地方自治法改正を活かす

年頭所感

岸田 文雄 内閣総理大臣
松本 剛明 総務大臣
河野 太郎 デジタル大臣
自見はなこ 内閣府特命担当大臣
(地方創生)

新春ご挨拶

坊 恭寿 全国市議会議員会会長
渡部 孝樹 全国町村議会議員会会長

■ 特集

- ▶ 今こそ主権者教育を
全国都道府県議会議員会会長
山本 徹
- ▶ 主権者教育は、若者と政治が
つながる未来をつくる
読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局
渡辺 嘉久
- ▶ 出前授業で主権者教育！
東京都小金井市議会議員
水谷 たかこ

■ 現地報告

- 青森県六戸町／閉校前の高校生と、
議員全員で模擬議会開催！
六戸町議会議長 下田 敏美
- 千葉県酒々井町／ふるさと学習を
通じた主権者教育の推進
酒々井町教育委員会 酒々井学担当
一場 郁夫
- 佐賀県多久市／子ども議会&出前
授業 議会主導で主権者教育
多久市議会議長 野 北 悟

ご購入に際しての「お申し込み」

TEL 03-3264-2520

受付時間 9:30 - 17:30(土・日・祝日除く)

☑ メールでのお問い合わせはこちら



株式会社 中央文化社
http://chuobunkasha.com/

〒102-0082
東京都千代田区一番町25番地
全国町村議員会館3F

2023年バックナンバー一覧

▶ その他の年は
こちら！

- 1月号 持続的に発展する日本へ
- 2月号 デジタル化は誰のため？
- 3月号 地方の視点から見てみよう、新年度政府予算
- 4月号 こども政策の新展開
- 5月号 政策づくりのポイントとは？
- 6月号 さまざまな人材を、地方議会へ！
- 7月号 防災マネジメント 関東大震災から100年
- 8月号 統一地方選・検証
- 9月号 議員間合意のつくりかた
- 10月号 「議員報酬」を考える 2
- 11月号 「ひと」の集まる地域づくり
- 12月号 メディアと地方議会

※ 過去の特集・連載など必要な号だけのご注文もできます。

「月刊 地方議会人」デジタルブック
サンプル版ははじめました！

▶ サンプル版は
こちら！

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告2本、連載2本を「無料」で読むことができます！デジタルブックサンプル版の内容は下記のとおりです。

■ 特集

- ▶ 地方議員の政策づくり、6つの戦略
「政策に強い議員」をめざそう／磯崎初仁

■ 現地報告 岩手県奥州市議会

- ▶ 民意実現のためにスピード重視の政策へ／菅原由和
- ▶ 宮田村むらづくり基本条例に基づき
持続的な議会改革を／天野早人

■ 連載(議会運営講座)

- ▶ 一般質問パワーアップ・ブック
いかに政策に結びつけるか／牛山久仁彦

■ 連載(広報・研修資料)

- ▶ 議会広報紙を見やすく、わかりやすく／吉村 潔